

佐倉市民オンブズマン情報 第60号

2013年 2月 6日 発行：佐倉市民オンブズマン TEL&FAX043-485-5999

目次

- 1頁 市民に知らされていない庁舎改修本紙が第60号を迎える
- 2頁 衆院選結果を考える60号までの主な記事
- 3頁 副市長退任の真実いじめ防止条例老化学子防で大学との連携強化を格差是正にワークシェアリング
- 4頁 11月議会概要
 請願は身近な政治参加
 門松カード

佐倉市は本庁舎の改修「補強7億円か、建替34億円か」を市民に知らせずに決めようとしている



改修が必要な佐倉市本庁舎

現在、佐倉市本庁舎の耐震性に問題があり、改修の必要が出ています。「耐震補強なら7億円、建替えなら34億円」との市の積算です。しかし、それを市民に十分公表せず、市役所内部で独断で決めようとしています。

建替えは高価であり、経済的な耐震補強を選択すべきと思います。しかし、このことは市民に知らされていません。市民の意見を広く聞くべきです。

市民に知らされていない庁舎改修計画

◆またも市民は蚊帳の外？

平成23年度の耐震診断の結果を受け、去年4月に「佐倉市庁舎整備検討委員会」が立ち上げられた。

同委員会については、「広報さくら」でも市民にまったく知らされていない。資産管理経営室長を委員長に、十八名の市職員のみで、外部の専門家など第三者も一切入っていない。

◆立派な庁舎は時代遅れ

来年度から佐倉市でも税の電子申告やコンビニ納付が始まる。市民がわざわざ市役所に足を運ばなくても、自宅のパソコンや近くのコンビニから、さまざまな手続きが簡単にできる時代が目前である。耐震補強を先行させ、本庁舎の本格的建て替えは、20年後でよいのではないか。

◆まず市民に情報を

庁舎整備という重大問題が市のHPのトップページから知れることもできない！このような状況のまま、今年度中に結論をだすという。建て替えと決まった時点で広く市民の声を聞くことだが、耐震補強か建て替えかを含めて、広く市民の声を聞くのが本道ではないか。我々市民の納めた税金の使い道が、市役所の内輪の議論だけで決められるのは、やはりおかしいと思う。(耐震診断結果については、本紙58号参照)

◆建て替えよ

耐震補強を

本庁舎の耐震補強費用は7億円であり、工事期間は設計も含めて約3年間で20年持つ。

一方、建て替え費用は34億円、工事期間は設計も含めて最低でも4年間で65年間持つとの試算だ。耐震補強では年間換算で3500万円の負担だが、建て替えでは年間約5500万円、2倍近い経費が掛かる。個人市民税が減りつつある時代だからこそ、コストの安い「耐震補強」を選ぶべきだ。

佐倉市民オンブズマン情報は60号を迎えました

第60号を迎え、これまでの多くの皆様のご支援に深く感謝いたします。今後の更なるご指導御鞭撻をよろしくお願いいたします。

これまで、官官接待の追及、税金の無駄遣い防止、職員給与の是正、入札改革、新庁舎建設反対、環境問題、原発問題、官民格差是正などに取り組んできました。(次頁の表に各号の主な内容を示します)

60号発行を機に、今後の佐倉市民オンブズマンの活動基本方針を紹介させていただきます。

1. 人権保護

①市民の権利を確立し、民主権を実現し、住民自治を進め人権を守る。

②自由、平等、平和を目指す。

③市民の幸福、安心を優先し、経済成長を最優先とはしない。

④住民からの相談に積極的に応じる。

2. 情報公開

①情報公開を進め、税金の無駄遣いを無くし、市民の生活向上を目指す。

②市社協、商工会議所、みどりの銀行(基金)等の情報も公開する。

③議会の情報公開を進める。

3. 格差是正

①官民格差、経済的格差、

男女の格差等を無くしてゆく。

②公務員ポストは都度、公募とする。

4. エネルギー

①持続可能なエネルギー政策を進め、脱原子力発電を実現し、環境を保護する。

5. 地方分権

①市民参加条例制定の検討をする。

②地方政治も比例代表制選挙を目指し、政治への参加者を増やす。

③勤労者も立候補できるように、議会は夜間、土日に開催する(平日の日中は開催しない)。そして、地方議員の姿(ボランティア化等)に関し前向きに検討してゆく。

オンブズマンとは

本来は、直訴人の仲介役です。「行政苦情の解決や行政の適正運用、人権保護のために行動する人」であり、市民の味方になります。各種の御相談は下記連絡先にどうぞ。



代表 藤崎良次

年月	号数	佐倉市民オンブズマン情報の主な記事
1999.3	3	佐倉市建築課の収賄事件は志津霊園と根は同じだ
1999.10	4	官官接待の住民訴訟へ取組む
2000.1	5	幻の白銀小学校の責任を問う
2000.4	6	入札改善で節税、落札価格10%もダウン
2000.7	7	入札の予定価格事前公表効果あり
2000.10	8	白銀小建設 財政難は口実(50億円を市に寄付)
2001.1	9	道路台帳作成業務は入札をすべき
2001.4	10	新庁舎建設費用220億円が判明
2001.7	11	西志津用地住民訴訟(15億円請求)に取り組む
2001.10	12	新庁舎反対に取り組む、署名続々と届く
2002.1	13	新庁舎建設計画は白紙となる
2002.4	14	新庁舎建設は当面凍結へ
2002.7	15	市の収賄事件に対し住民訴訟に取り組む
2002.10	16	電磁波から児童と住民の安全を守る要望書提出
2003.1	17	学童保育が各小学校ごとの設置目標になる
2003.4	18	市議の市職員への介入対策をたず
2003.7	19	市職員給与は高すぎる(調整手当が10%も高い)
2003.10	20	調整手当10%は17年も続いている(監査請求実施)
2004.1	21	調整手当は100億円以上を払い過ぎている
2004.4	22	市職員への調整手当(年額7億円)の廃止を進めよう
2004.7	23	酒々井町との合併は住民投票が必要だ
2004.10	24	財務省内で財政学習会を開催
2005.1	25	振興協会の借金20億円を市民に押し付けるな
2005.4	26	佐倉市振興協会への貸手責任は銀行にある
2005.7	27	佐倉市調整手当(お手盛り8%)は廃止すべきだ
2005.10	28	市内の米空母廃棄石綿濃度測定を要望し、実施へ
2006.1	29	市議会の録画再開を陳情したが議会は否決
2006.4	30	佐倉市議会の実情(カラスも白くする問責決議)
2006.7	31	国のキャリア職より高い市職員初任給
2006.10	32	談合は犯罪である。市の昨年度工事落札率は73%に。
2007.1	33	市議会のインターネット中継を求める陳情を提出。
2007.2	34	佐倉市民オンブズマンは入札改革に10年間取り組んだ
2007.3	35	佐倉市民オンブズマン、10年間の主な市政への取り組み
2007.3	36	税金の無駄遣いを無くします
2007.7	37	選挙管理委員会の選挙を初めて実施する
2007.10	38	国民年金納付記録の保管状況を問い合わせ
2008.1	39	ゴミ処理有料化は何故か。市職員共済会補助は多すぎる
2008.4	40	道路特定財源は渡しきり財源で問題だ
2008.7	41	佐倉市の医療費助成はこれで良いのか?
2008.10	42	佐倉市の職員給与は6.9億円も国より高い
2009.1	43	市民の力で市議会を変えよう
2009.4	44	市議による市職員への働きかたに市民集会開催
2009.7	45	市職員退職金は2799万円で民間より1000万円高い
2009.10	46	講演会を開催「臓器移植の最近の状況」
2010.1	47	志津霊園問題は今後もチェックが必要
2010.4	48	佐倉市地域手当は年額6千万円も国基準を超過
2010.7	49	講演会実施「デンマークと日本の幸福度の比較」
2010.10	50	自治基本条例策定アンケートを実施
2011.1	51	議員報酬引き下げを賛成し可決
2011.2	52	市民オンブズマンの8年間の追及で市職員給与6億円減
2011.3	53	入札改革への取組で、予定価格より5億円安く契約
2011.8	54	福島市内の放射線を測定
2011.10	55	原発問題の市内アンケート結果報告
2012.2	56	副市長二人制は市民に問うべきだ
2012.4	57	自然エネルギーは十分ある
2012.7	58	副市長辞任の問題点。本庁舎耐震診断結果報告
2012.11	59	ソーラー発電は土地に対する概念を変える力を持つ。
2013.2	60	市庁舎の改修は市民の意見を聞くべきだ

衆議院選挙結果を考える

第46回衆議院選挙は12月16日に行われ、自民・公明連合が圧勝したが選挙を振り返ってみたい。

獲得し、自民党を7ポイント上回り第一位であった。なお、自民は前回選挙に比べ、比例区で20万票減らしたが得票率は0.9%上昇した。

②選挙前から自民・公明の圧勝が予測されており、投票意欲が下がり、投票率は前回(69%)より10ポイントも下がった。

③小選挙区選挙に対して、分裂すれば負けるのに分裂して戦った政党には責任がある。(未来の党首は、民主党と各小選挙区で争うことを事前に知らされていなかったと発言)

④政治家を目指す人のすそ野が狭い。供託金も高く、優秀な勤労者が選挙に出にくい。労基法に休職制度を設けるべきである。国政への前段階の地方議会は、夜間開催とし、勤労者が働きながら立候補し活動可能として、政治家の裾野を広げる必要がある。

⑤自民・公明は比例区でも良いと考えれば、分裂選挙に至らない。合計40%の支持であり、半数に達していないので、相変わらず不安定である。

⑥格差の拡大が進んでいるが、その解決の道が示されていない。

⑦震災後の総選挙であったが、原発問題への対策が明確には示されていない。

⑧政党乱立であるが、小選挙区と比例代表の並立制なので、比例区で当選しようとするれば小選挙区で乱立となる。即ち、小選挙区でも立候補して比例票を応援しようとするれば、小選挙区は多党の分裂選挙になる。そして、全体的には小選挙区で協力し合った勢力が勝つ。比例区での少数当選だけでも良いと考えれば、分裂選挙に至らない。

「協力と仲間割れ」
自民・公明連合は仲間割れせずに協力し、小選挙区(44%得票)で246(82%)の議席を獲得した。

一方、現野党側は民主、維新、みんな、未来、共産、社民他と大分裂して惨敗した。

しかし、何と云っても今回の台風の目は維新であり、比例区(全国合計)で民主党を4・4ポイント上回った。(下表参照) 同近畿地区では31%を

「佐倉市の場合」
佐倉市での比例区得票率は、全国平均と比べて、自民、公明は低い。民主、みんな、未来は高く、維新は同じ、共産、社民は低い。やはり、台風の目は維新(20%)であった。

「今回の選挙の特色」
①憲法違反状態(票の格差)の中での選挙であり、選挙が違法状態であり、選挙制度が壊れている。

②選挙前から自民・公明の圧勝が予測されており、投票意欲が下がり、投票率は前回(69%)より10ポイントも下がった。

③小選挙区選挙に対して、分裂すれば負けるのに分裂して戦った政党には責任がある。(未来の党首は、民主党と各小選挙区で争うことを事前に知らされていなかったと発言)

④政治家を目指す人のすそ野が狭い。供託金も高く、優秀な勤労者が選挙に出にくい。労基法に休職制度を設けるべきである。国政への前段階の地方議会は、夜間開催とし、勤労者が働きながら立候補し活動可能として、政治家の裾野を広げる必要がある。

⑤自民・公明は比例区でも良いと考えれば、分裂選挙に至らない。合計40%の支持であり、半数に達していないので、相変わらず不安定である。

比例区得票率(%)	自民	公明	民主	維新	みんな	未来	共産	社民	その他	幸福
北海道	26	11	18	13	5.9	3.1	7	1.9	大地14	0.4
東北	29	9.2	19	17	7.1	9	5.9	3.7	改革1.0	0.3
北関東	28	13	15	18	12	6	5.7	1.8		0.3
東京	25	10	15	20	12	6.9	7.4	2.1	改革1.4	0.3
南関東	26	11	17	19	12	6.3	5.9	1.9		0.3
北陸信越	32	8.4	19	19	7.5	4.9	5.7	3.5		0.4
東海	28	11	19	19	9	7.2	5.4	1.9		0.4
近畿	24	13	12	31	6.5	4.9	7.5	1.4		0.3
中国	35	14	16	18	6	4	5	2		0.4
四国	31	15	16	21	5	3.5	5.8	2.3		0.4
九州	30	16	15	18	6.4	3.9	5.1	4.5	国新1.1	0.5
平均	28.5	12.0	16.5	19.4	8.1	5.4	6.0	2.5	1.6	0.4

衆院選得票率	自民	公明	民主	維新	みんな	未来	共産	社民	国新	無所属他	合計
(小選挙区)	237	9	27	14	4	2	0	1	1	5	300議席
全国(%)	43	1.4	23	12	4.7	5	7.8	0.7	0.1	2.3	5,963万票
佐倉市(%)	32	0	30	21	0	8	5.7	0	0	2.5	87,259票
(比例区)	57	22	30	40	14	7	8	1	0	1	180議席
全国(%)	28	12	16	20	8.7	5.6	6.1	2.3	0.1	1.1	6,018万票
南関東(%)	26	11	17	19	12	6.3	5.9	1.9		0.3	764万票
千葉県(%)	26	11	19	19	11	6.6	5.6	1.7		0.3	290万票
佐倉市(%)	24	9.6	21	20	11	6.3	5.3	1.9		0.2	88,426票

比例区(全国)得票率を見ると
①自民は中国、北陸信越で高い。
②公明は九州、四国で高い。
③維新は近畿でダントツである。
④全国的には、かなり均一な得票率と言える。

小選挙区(佐倉)得票率を見ると
①自民(32)、民主(30)、維新(21)で3人が当選(復活2名)した。
②民主(30)+維新(21)=(51)は、比例の民主(21)+維新(20)+みんな(11)=(52)とほぼ同じ。

佐倉市民オンブズマン 市議会での一般質問



H24年12月5日

上ノ山博夫

かみのやまひろお (佐倉市議会議員)
TEL 090・1409・5387
MAIL i.tawah-1194.ikiklaw@docomo.ne.jp

前副市長の退職申出書は自主的に提出されたものか?

前副市長鎌田氏の任期を残した不可解・不明朗な突然の辞任。その疑問解消のために毎回質問している。

◇退職申出書の真偽

今議会では、鎌田氏から提出され受理した退職申出書が、本当に鎌田氏の意思で書かれ、進んで提出されたものか、その点を明らかにする目的で質問した。

◇本当に慰留したのか
鎌田氏辞任以降、今まで市長は「この辞任

れている用紙が用意された事などは、鎌田氏が市民に対して嘘を言う必要のないことである。だが市長は自発的な辞任だと言いつづけている。

◇辞めた本当の理由は何度も言っているが、鎌田氏の存在が市民にとって不利で辞任してもらったのなら、その理由の理解を市民に求めるべきである。何らかの圧力をかけて辞めさせたならその理由は何か?佐倉市は市民のもの。市長の恣意的独断は許されない。単に力づくで辞任を迫ったのなら、パワハラにもつながるであろう。

市長、鎌田氏、執行部の話し合いの場に居合わせ、この間の事情を熟知している人々もいると聞く。少しずつ真実は伝わってくると思う。

「いじめ防止条例」の制定が必要だ

昨年の大津のいじめ問題では、いじめの悲惨さが改めて認識させられて日本中に大きな問題を投げかけた。

佐倉市のいじめ認知数は、小中学校で平成23年度131件、平成24年度56件(1学期まで)である。しかし認知されるのは氷山の一角と言われている。

この数字の裏側に、見えていない多くのいじめもあるのではないだろうか。

その為には他自治体でも制定された「いじめ防止条例」を制定し、社会全体でいじめを監視しているんだということを発信して抑止力としてほしい。この提案に対し市

老化予防で、順天堂大との連携強化を

佐倉市の二次予防調査(要介護・要支援認定を受けていない8千名が対象)によると、志津地区、臼井・千代田地区で、認知機能低下が見られる方は約千八百名。今後の高齢者増を考えると、認知症予防事業への取り組みが重要だ。

◆順天堂大との連携

この度、市は順天堂大学と連携協定を結んだ。順天堂大学には、加齢制御医学講座教授で、抗加齢医学の第一人者の白澤卓二先生が、認知症や老化予防のための食事や運動、脳の活性化について積極的に情報発信されている。

また、昨年12月には同大が主催で「全国健康なまちづくりネットワーク会議」が開催された。「nさくら」が開催された。住民の健康と幸福を地域ぐるみで高めようという自治体の取り組みを、白井市や習志野市の市長も紹介していた。

【埼玉県坂戸市】

女子栄養大学



順天堂大学との連携協定を機に、「健康寿命延伸都市・佐倉」として、同大学の研究成果を佐倉市民の健康維持・増進にさらに具体的に活用すべきだ。

◆他市の取り組み事例
【群馬県高崎市】

格差是正にはワークシェアリングの導入を

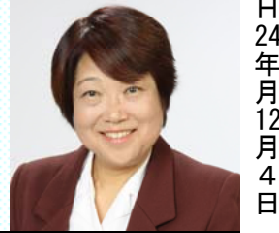
ワークシェア

現在、非正規雇用者は3分の一に達しています。技術進歩による少人数・大量生産、円高・国際分業での仕事量減少により失業者も多い状態です。今、ワークシェアリング(一人当たりの労働時間を減らして、働く人を増やす)による格差是正が求められています。

公務員への導入

勤務者の味方と言う勢いも、ワークシェアリング(時短希望者が労働時間を縮め、その時短部分に他の人が同じ労働単価で就業)を導入することで、労働市場の流動化を訴えるべきでしょう。しかし、ワークシェアリングは争点化していませんが、維新の労働市場の流動化は歓迎されています。日本では、社会民主主義勢力が伸び悩んでいます。それは、労働市場の流動化(ワークシェアリングによる)を訴えないことにも原因があるでしょう。ワークシェアリングをまず、公務員に導入すべきです。

労働市場の流動化 今回の選挙では、日本維新の会が台風の目



H24年12月4日

和田恵子

TEL 043-486-9398
Eメール wadakeikosakura@gmail.com
http://keikowada.exblog.jp

11月定例会概要

市長提出議案は一般会計補正予算(主な増額は国保特別会計への繰出経費、障害者関連への支出、介護保険特別会計介護給付費への繰出経費等)、第1次一括法の改正による「地域密着型サービス基準条例」、「介護予防サービス基準条例」等の制定、南部地域福祉センター等4施設の「指定管理者の指定」、人権擁護委員の推薦など31件。その他請願2件及び陳情4件(6件すべて不採択)。議員提出議案は6件(可決3件)。この内、「原発の稼働をさせないことを求める意見書」は又も否決された。

今議会の議案から

- ①一般会計補正予算 歳入歳出それぞれ約4億2千万円増で補正後の予算
- ②共産党
- ③新社会党
- 市民ネット
- ①民主党
- みんなの党
- 公明党
- さくら会
- 佐倉市民オンブズマン
- 全体

議案	全体	佐倉市民オンブズマン	さくら会	公明党	みんなの党	①民主党	市民ネット	②共産党	③新社会党
消費税の増税中止を求める請願	△	○	×	×	○	×	○	○	○
国民健康保険制度を守り、改善を求める陳情	△	○	×	×	×	×	○	○	○
年金引き下げをやめることを求める陳情	△	○	×	×	×	×	○	○	○
大学誘致に関する意見書	○	×	○	○	○	○	×	×	○
原子力発電所の稼働をさせない意見書	△	○	×	×	×	×	○	○	○

会派	人数	各会派所属議員
さくら会	13	為田 橋岡 井原 石渡 松原 川名部 桜井 山口(議長) 清宮 押尾 中村 桐生 望月
公明党	5	久野 小須田 柏木 岡村 森野
佐倉市民ネットワーク	3	大野 伊藤 五十嵐
佐倉市民オンブズマン	2	和田 上ノ山
みんなの党	2	岩井 村田
無会派	3	①民主党高木 ②共産党萩原 ③新社会党富塚

額は約435億2千万円となる。歳出では民生費が大きい。これは、障害者介護給付事業(ホームヘルパーが日常生活の支援を行うホームヘルプサービス)、障害者訓練等給付事業(自立に向けての訓練、一般就労に向けての支援、グループホームでの日常生活関連動作の支援)等の対象者の増加によるもの。また施設整備推進事業(約1億7千万円)はグループホームや特養の整備、開設に対する

トピックス

④「原発の稼働をさせないことを求める」意見書(市民オンブズマン提出) 政権交代で「脱原発」の先行きが不透明になってきた。同じ惨事を二度と繰り返してはならないし、将来に禍根を残さないためにも原子力発電所の稼働をさせないことを求めたがさくら会、公明党、みんなの党、民主党の反対で否決となった。

③指定管理者の指定 平成28年3月31日までの「南部地域福祉センター」「老人憩の家うすい荘」「同千代田荘」「同志津荘」の指定管理者が決定した。いずれも継続指定となった。②第1次一括法(地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律)の改正による条例制定 「地域密着型サービス基準条例」「地域密着型介護予防サービス基準条例」等が厚労省令参酌、佐倉市の独自規程のもと定められた。これらにより市民生活がより良きものとなるよう期待する。

請願は身近な政治参加

請願は官公署へ 請願という言葉は、時々耳にすると思います。国会、県議会、市議会へも請願が出されます。しかし請願は、議会だけでなく、官公署にだせば、官公署は誠実に処理しなければなりません。頼りになる憲法16条と請願法 請願は、憲法16条、請願法に定められ内容は次の様に比較的簡単です。「請願をする時は住所氏名を書き、所轄の官公署に書面で提出する。」

所轄の官公署は誠実に処理する義務を負う。 請願の提出先が誤った官公署に提出された場合、受け取った官公署は正當な官公署へ送付をしなければならぬ。 この請願を行ったことにより、何人も差別を受けない」 行政から回答が得られます 請願(名称は質問書などでも可)を行うことは、誰でも(未成年者、外国人、居住してなくても)できます。メールやFAX・電話でも略式として可能です。 このように、行政に意見、質問、要望などがある時はだれでも、それを伝え、それに対する回答を得ることができます。これを大いに活用しましょう。佐倉市民オンブズマンでは、請願のご相談にも応じますので気軽にご連絡ください。

門松カードで考える

門松カードの起源 日本では、古来より正月に門松を飾る風習があります。しかし、S28年頃に松の伐採防止、門松飾りの自粛の声が上がりました。S29年には主婦連合会、全国知事会、地方自治体で協議され、松の木の保護や伝統文化の継承を目的に「門松カード」が作られたようです。 佐倉市の門松カード 佐倉市では「門松カード」を印刷して公共施設等(54か所)に配置するほか、市のホームページからダウンロードできます。H17年度からは全戸配布をやめて、5万枚を印刷(今年度は11万5千円で)しています。 お話を聞くと、 60歳以上の方では「もらって飾っている」が多く、「無料だから」が大多数で長年の習慣(団塊の世代の子どもの頃に門松カードが登場)のようです。 60歳以下の方は「もらっていない」「市販の物を飾るから要らない」「他県では無かった。税金の無駄遣いですね」という意見がほとんどでした。 市内には、水道(20万円程度で設置可)の無い公園が多く、避難訓練時にも困ります。炊き出しには、近所の家からホースで水をもらう等不便利です。子どもが怪我をしてもすぐに傷口を洗えません。 また、側溝の蓋の無い地域も多く、足を踏み外して怪我をしています。 数年分の税金でこれらが改善できます。 市の職員も「門松カード」の発注、配布、回収、保管と、



かなりの手間を要し、人件費(平均時給5千円)は印刷費より格段に掛かります。他県・他市では「税金の無駄遣い」だと廃止しているところもあります。 『佐倉市を住みよい町に!』 あなたは「門松カード」を どう考えますか? 奈良扶規子 (489・8142) 11万円あれば 百円ショップでも立派な「門松カード」が買えます。 「空間放射線測定器を貸し出ししています」下記に電話をどうぞ。

